

TCFD*提言に基づく開示

長谷工グループは、住まいと暮らしの創造企業グループとして、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」ことを目指しています。一方で、近年、気候変動による自然災害の頻発・激甚化が、私たちの住まいや暮らしの安全・安心にとって脅威となりつつあります。

かかる状況を踏まえ、長谷工グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2021年12月に気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定・発表する



詳細はこちら



と同時に、TCFD提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、気候変動の影響やCO₂をはじめとする温室効果ガス排出削減に向けた国の施策や社会の動向を注視し、適切に対応しながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)。企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨。

指標と目標

長谷工グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)総排出量を指標として削減目標を設定しております。なお、2030年目標について、SBTの認定を取得いたしました。



SBT基準削減目標

対象	基準年度	目標	
		中期(2030年度)	長期(2050年度)
Scope1 + Scope2	2020年度	▲ 42%	▲ 100%
Scope3		▲ 13%	▲ 37%

長谷工グループ 温室効果ガス排出量実績 (Scope別)

指標	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (t-CO ₂) 直接排出(燃料使用等)	38,596	40,487	34,486
Scope2 (t-CO ₂) 間接排出(電気使用等)	21,786	24,258	18,302
Scope3 (t-CO ₂) サプライチェーン排出	5,495,690	6,175,367	5,629,382

ガバナンス

長谷工グループではサステナビリティの実現に向け、取締役会の下部組織として、代表取締役社長を委員長とし、各部門担当役員ならびにグループ各社社長からなる「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は原則年1回開催され、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っています。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定

しています。サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、長谷工グループの経営戦略の検討時に考慮してまいります。

またサステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティ全般の取組みに対応する「サステナビリティ推進会議」を設置している他、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策に対応する「環境推進会議」を設置し、CSR活動と連動し、経営戦略として環境課題への取り組みをより強力に進めています。

